

平成 22 年度事業計画

東京都私学財団は、都内私立学校の教育の充実と発展を目的として、学校施設の整備、経営基盤の安定化に必要な資金の融資・助成事業、教職員の待遇改善のための退職資金給付事業及び教職員の資質向上を図るための研修研究事業を行うほか、最近では地震・災害等から児童・生徒等の安全を確保する観点から、学校施設の耐震化を促進させるための普及啓発事業を展開してまいりました。また、保護者等の経済的な負担軽減を目的とした授業料軽減助成や育英資金貸付といった奨学金事業を拡充させるなど、修学支援にも積極的に取り組んできたところであります。

さて、今日の私立学校は、少子化の進行による就学人口の減少に加え、依然不透明な経済情勢の影響を受け、厳しい経営環境に直面しておりますが、一方では、新政権が「子育て・教育」に対する支援を重要政策として掲げており、我が国の公教育の一翼を担い、建学の精神と独自の教育理念に基づいた特色ある教育を実践する私学の役割も益々大きくなっております。

このことを踏まえ、本財団も多様化する学校のニーズに対応したサービスを行い、私学教育の充実と発展のため、これまで以上に支援していくことが必要であり、そのための安定的な財源の確保に努めるほか、徹底した事務経費の見直しや業務の効率化を行い、運営基盤の強化を図ってまいります。

また、東京都及び私学関係団体との連携を一層深め、新たな事業展開に向け柔軟な対応が図れるよう、組織体制を構築してまいります。

さらに、公益法人制度改革への対応として、法人制度改革検討委員会等において具体的な課題の検証を行うほか、事業の健全性、透明性を堅持し、公益認定に向けた準備を着実に推進してまいります。

このような方針のもと、平成 22 年度事業計画及び収入支出予算の編成を行うこととします。

記

1. 振興資金をはじめとする融資事業の充実と着実な執行
2. 退職資金事業の安定的な運営
3. 耐震化促進等安全対策に向けた支援及び相談事業の推進
4. 時代の変化や会員の要請に応じた研修研究事業の推進
5. 授業料軽減助成事業や育英資金貸付事業などの修学支援事業の充実及び着実な執行
6. 一般都民も対象とした公開講座など公益事業の展開
7. 事業運営のための安定した財源の確保及び基盤強化
8. 公益認定に向けた的確な対応
9. 事業全般にわたる効果的・効率的な運営

1. 施設設備資金及び運営資金の長期低利な融資（第1号事業関係）

(1) 振興資金融資事業 <拡充>

東京都内の私立学校（以下「私立学校」といいます。）における教育環境の整備及び経営の安定化を図るため、必要な資金を長期低利な条件で融資します。

2. 教職員の退職金支給に必要な資金の交付（第2号事業関係）

(1) 教職員退職資金事業

教職員の待遇を安定化することにより私学教育の一層の向上を図るとともに、退職金支給を確実なものとするため、会員からの毎月の出資金、東京都補助金及び積立資産の運用益を年金運用に準じて積立て、教職員の退職時に会員に対して退職資金を交付します。

3. 施設設備及び図書等の整備に対する助成（第3号事業関係）

(1) 老朽校舎改築促進対策利子補給事業

建築後30年以上経過している、または昭和56年以前の旧耐震基準による校舎等の改築を促進するため、私立学校が日本私立学校振興・共済事業団から借り入れた借入金の利払い額の一部を利子補給します。

(2) 私立専修学校教育環境整備費助成事業

私立専修学校の教育条件の充実及び教職員の資質向上を図るため、教育環境の整備に要する経費の一部を助成します。

(3) 私立専修学校等耐震化事業費助成事業

私立専修学校等の校舎等の耐震診断・耐震補強工事等に要する経費の一部を助成します。

(4) 私立学校耐震化普及啓発事業

私立学校の児童、生徒等の安全確保のため、校舎等の耐震化を促進させるための工事・補助制度等の説明会や、建築相談会等を実施し、耐震化促進に向けた普及啓発活動を行います。

(5) 私立幼稚園・小学校教育環境安全基盤強化費助成事業 <拡充>

私立幼稚園及び小学校における園児、児童等の安全・教育環境確保のため、会員校における安全基盤・教育環境等の強化に要する経費の一部を助成します。

(6) 地上デジタルテレビ整備費助成事業 <新規>

私立学校における地上デジタルテレビ放送を活用した教育等のための環境整備に必要な機器等に要する経費の一部を助成します。

(7) 緊急地震速報整備費助成事業 <新規>

私立学校における生徒・教職員の安全確保のため、緊急地震速報を活用する機器の導入・設置に必要な経費を助成します。

4. 都民の教育費負担を軽減するための融資及び助成（第4号事業関係）

(1) 入学支度金貸付資金融資事業

私立高等学校等に入学する生徒の保護者の負担を軽減するため、入学支度金の無利息貸出を行う私立学校設置者に対し、貸出原資を融資します。

(2) 私立高等学校等授業料軽減助成事業 <拡充>

私立高等学校等に在学する生徒の保護者負担を軽減するため、授業料の一部を助成します。

(3) 東京都育英資金貸付事業 <拡充>

東京都内に住所を有し、高等学校等に在学する生徒のうち、勉学意欲がありながら、経済的な理由により修学困難な生徒に対し、修学上必要な学資金の一部を無利子で貸し付けます。

5. 教職員に対する研修会及び公開講座の企画及び実施（第5号事業関係）

(1) 教職員研修事業

私立学校の教職員の資質向上及び教育内容の充実を図るため、社会・経済の動向や今後の教育改革の方向を視野に入れ、経営者及び教職員を対象とした研修会を行います。

(2) 公開講座事業

専門的、総合的な教育に関する内容のみならず、時流に沿った一般的な知識を得ることは、私立学校教職員だけでなく、児童・生徒等や一般都民にとっても非常に有益です。

本財団の公益性を考慮し、一般都民まで対象を広げ、様々な社会事象を反映した知識や教養を身につける機会を提供する研修を行います。

(3) 海外研修事業

私立学校教職員の国際的視野の拡大及び教育活動の充実を図るため、海外の学校教育機関を視察し、教育制度等を調査するとともに、文化、社会事情等についての理解を深めるため、海外研修を試行的に行います。

6. 学校教育に関する調査研究、助成及び普及啓発（第6号事業関係）

(1) 教育調査研究事業

関係法令の改正、設置基準の見直し等に対応した「私立学校事務処理手引」（専修各種学校編）の改訂版を発行します。

(2) 研究助成事業

私立学校における教育研究活動の充実を図るため、私立学校の教職員が行う個人研究または共同研究に必要な教育研究経費の一部を助成します。

(3) 私学資料管理事業

私立学校及び私学教育に関する資料を収集・管理し、必要に応じてその閲覧・複写等のサービスを実施します。

7. 学校経営に関する相談及び助言（第7号事業関係）

(1) 経営相談事業

学校経営に関する相談・助言を目的として、弁護士及び公認会計士による私立学校の経営及び会計事務処理等に関する相談を実施します。

(2) 建築相談事業

校（園）舎の耐震診断及び耐震改修等の取り組みを支援するため、建築士による専門的な相談を実施します。

8. 学校等が行う教育活動振興のための支援及び助成（第8号事業関係）

(1) 教育活動支援事業

私立学校及び私学団体が行う私学教育活動事業を支援するため、経費の一部助成及び後援名義の付与等を行います。

(2) 教育振興表彰事業

児童・生徒の心身の発達及び学習活動の向上と私立学校教育の振興を図るため、児童・生徒の優れた業績に対し、東京都私学財団賞を贈り表彰します。

(3) 私学情報提供事業

本財団の事業の周知を図るとともに、会員との連携を深めるため、次の事業を行います。

- ① 本財団の広報誌（年4回を予定）などを発行し、私学関係者に配布します。

- ② 本財団のホームページを活用して、各種の情報及び情報交換の場を提供します。
- ③ 本財団の事業全体が判るパンフレットを作成し、私立学校及び関係機関等に配布します。
- ④ 東京都私立学校展等にブースを出展し、本財団の事業内容をパネルで展示するほか、奨学金制度等の相談受付を行います。

9. 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革関連法の施行を受け、「公益財団法人」としての認定申請に向けて、法人制度改革検討委員会を定期的で開催し、課題の検討及び情報の収集を行うなど、公益法人制度改革への対応を着実に進めます。

10. その他

(1) 全国私学振興会連合会事務局

都道府県における私学振興会相互の密接な連携を図り、私立学校教育の振興に寄与するため、全国私学振興会連合会の各種事業活動及び事務運営を行います。